

平成25年特定サービス産業実態調査

【全体の概況】

(1)概況

平成25年特定サービス産業実態調査における調査対象28業種の集計結果は以下のとおりである。

第1表 事業所数、従業者数及び売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数		年間売上高（年間取扱高）		主業年間売上高（年間取扱高）		主業割合 （%）
		（百人）	1事業所 当たり※ （人）	（億円）	1事業所 当たり※ （百万円）	（億円）	1事業所 当たり※ （百万円）	
対事業所サービス業（21業種）								
ソフトウェア業	29,433	7,723	26	139,282	473	110,254	375	79.2
情報処理・提供サービス業	7,514	2,497	33	56,857	757	39,964	532	70.3
インターネット附随サービス業	4,456	542	12	18,911	424	16,814	377	88.9
映像情報制作・配給業※	3,280	513	16	13,758	419	11,822	360	85.9
音声情報制作業※	380	61	16	3,588	944	3,129	823	87.2
新聞業※	885	580	66	21,445	2,423	18,557	2,097	86.5
出版業※	3,817	616	16	21,026	551	19,609	514	93.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業※	1,767	159	9	1,886	107	1,767	100	93.7
クレジットカード業、割賦金融業※	226	506	224	570,691	252,518	423,658	187,459	74.2
各種物品賃貸業	1,189	176	15	38,060	3,202	31,843	2,679	83.7
産業用機械器具賃貸業	10,798	871	8	37,415	346	31,069	288	83.0
事務用機械器具賃貸業	474	65	14	10,958	2,313	8,390	1,771	76.6
自動車賃貸業	5,306	409	8	19,038	359	17,356	327	91.2
スポーツ・娯楽用品賃貸業	397	23	6	150	38	132	33	87.7
その他の物品賃貸業	9,637	862	9	10,685	111	8,440	88	79.0
デザイン業	9,710	372	4	3,487	36	3,322	34	95.3
広告業	11,090	1,341	12	91,131	822	89,289	805	98.0
機械設計業	7,494	577	8	5,301	71	4,926	66	92.9
計量証明業	829	201	24	2,179	263	1,705	206	78.3
機械修理業（電気機械器具を除く）	12,464	1,048	8	19,290	155	16,957	136	87.9
電気機械器具修理業	8,710	855	10	17,184	197	13,718	158	79.8
対個人サービス業（7業種）								
冠婚葬祭業	10,109	1,683	17	27,959	277	26,894	266	96.2
映画館	544	189	35	2,615	481	2,029	373	77.6
興行場、興行団	2,679	456	17	9,340	349	8,451	315	90.5
スポーツ施設提供業	12,995	2,902	22	20,646	159	17,872	138	86.6
公園、遊園地・テーマパーク	163	420	257	5,220	3,202	2,500	1,534	47.9
学習塾	50,594	3,372	7	9,727	19	9,671	19	99.4
教養・技能教授業	85,243	2,638	3	9,059	11	8,652	10	95.5

注1:※印は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

対事業所サービス業の売上高は、53兆1634億円で前回は(22年調査比)8.0%の増加となった。業種別にみると、情報処理関連の売上高はインターネット附随サービス業を中心に増加し、21兆5050億円で同14.1%の増加となった。修理・メンテナンスの売上高は機械修理業(電気機械器具を除く)及び電気機械器具修理業がともに増加したことから、3兆6474億円で同19.0%の増加となった。

第2-1表 事業所数、従業者数及び売上高の前回比(22年調査比)

業種区分	事業所数 企業数※	前回比	従業者数 (百人)	前回比	年間売上高(年間取扱高)		主業年間売上高(年間取扱高)	
		(%)		(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
対事業所サービス業(21業種)								
ソフトウェア業	29,433	105.5	7,723	20.6	139,282	5.4	110,254	8.5
情報処理・提供サービス業	7,514	13.2	2,497	7.5	56,857	29.1	39,964	17.8
インターネット附随サービス業	4,456	179.2	542	37.6	18,911	53.8	16,814	53.8
映像情報制作・配給業※	3,280	51.9	513	9.5	13,758	▲8.3	11,822	▲4.4
音声情報制作業※	380	196.9	61	44.5	3,588	34.4	3,129	18.9
新聞業※	885	▲3.3	580	▲3.3	21,445	▲7.9	18,557	▲10.2
出版業※	3,817	34.7	616	0.1	21,026	▲4.0	19,609	▲3.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業※	1,767	213.9	159	43.8	1,886	14.0	1,767	13.4
クレジットカード業、割賦金融業※	226	▲11.0	506	▲15.1	570,691	▲4.0	423,658	▲11.6
各種物品賃貸業	1,189	▲29.1	176	▲28.5	38,060	▲24.6	31,843	▲23.3
産業用機械器具賃貸業	10,798	60.1	871	36.6	37,415	35.5	31,069	36.0
事務用機械器具賃貸業	474	58.0	65	10.5	10,958	▲13.0	8,390	▲20.9
自動車賃貸業	5,306	25.0	409	26.3	19,038	31.4	17,356	37.1
スポーツ・娯楽用品賃貸業	397	15.7	23	13.2	150	23.8	132	21.3
その他の物品賃貸業	9,637	15.1	862	1.5	10,685	13.3	8,440	14.6
デザイン業	9,710	34.6	372	16.8	3,487	7.3	3,322	8.1
広告業	11,090	20.1	1,341	0.4	91,131	7.5	89,289	7.2
機械設計業	7,494	69.9	577	13.4	5,301	17.5	4,926	18.8
計量証明業	829	70.6	201	42.2	2,179	48.2	1,705	67.9
機械修理業(電気機械器具を除く)	12,464	21.0	1,048	19.1	19,290	12.8	16,957	20.1
電気機械器具修理業	8,710	46.1	855	29.8	17,184	26.9	13,718	42.5
対個人サービス業(7業種)								
冠婚葬祭業	10,109	15.2	1,683	23.0	27,959	39.0	26,894	39.1
映画館	544	▲4.1	189	▲15.8	2,615	▲5.7	2,029	▲6.5
興行場、興行団	2,679	37.4	456	▲15.9	9,340	10.9	8,451	8.3
スポーツ施設提供業	12,995	▲20.7	2,902	▲10.1	20,646	▲2.7	17,872	▲3.5
公園、遊園地・テーマパーク	163	3.8	420	5.0	5,220	18.2	2,500	11.8
学習塾	50,594	2.6	3,372	4.8	9,727	5.1	9,671	5.6
教養・技能教授業	85,243	▲3.1	2,638	▲7.9	9,059	▲3.5	8,652	▲3.5

注1:※印は、企業を対象として調査を行っている。

注2:平成25年調査と平成22年調査では、母集団が異なっているため前回比で比較する際に注意が必要である。

注3:「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

一方で、コンテンツ関連の売上高は、新聞業、出版業及び映像情報制作・配給業が減少したことから、6兆1704億円で前回は▲4.4%の減少となった（第2-2表）。

対個人サービス業の売上高は、8兆4567億円で前回は11.9%の増加となった。業種別にみると、冠婚葬祭業の売上高は2兆7959億円で同39.0%の増加となった。娯楽関連の売上高は、興行場、興行団及び公園、遊園地・テーマパークが増加し、3兆7821億円で同2.7%の増加となった。学習関連の売上高は、教養・技能教授業が減少したものの、学習塾が増加し、1兆8787億円で同0.8%の増加となった（第2-1、2表）。

第2-2表 事業所数、従業者数及び売上高の前回比(22年調査比)

業種区分	事業所数 企業数	前回比	従業者数	前回比	年間売上高 (年間取扱高)	前回比
		(%)		(百人)		(%)
対事業所サービス業（20業種）(※)	129,630	46.6	19,492	15.1	531,634	8.0
情報処理関連	41,403	83.6	10,762	18.0	215,050	14.1
コンテンツ関連	10,129	53.5	1,930	5.0	61,704	▲4.4
物品賃貸業	27,801	28.2	2,405	12.6	116,307	1.4
デザイン・設計業	17,204	48.0	949	14.7	8,789	13.3
修理・メンテナンス	21,174	30.2	1,903	23.7	36,474	19.0
クレジットカード業、割賦金融業	226	▲11.0	506	▲15.1	570,691	▲4.0
広告業	11,090	20.1	1,341	0.4	91,131	7.5
計量証明業	829	70.6	201	42.2	2,179	48.2
対個人サービス業（7業種）	162,327	▲1.7	11,660	▲1.5	84,567	11.9
娯楽関連	16,381	▲14.0	3,967	▲9.7	37,821	2.7
学習関連	135,837	▲1.1	6,010	▲1.2	18,787	0.8
冠婚葬祭業	10,109	15.2	1,683	23.0	27,959	39.0

注1: ※印は、クレジットカード業、割賦金融業を除く。

注2: 平成25年調査と平成22年調査では、母集団が異なっているため前回比で比較する際に注意が必要である。

注3: 「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

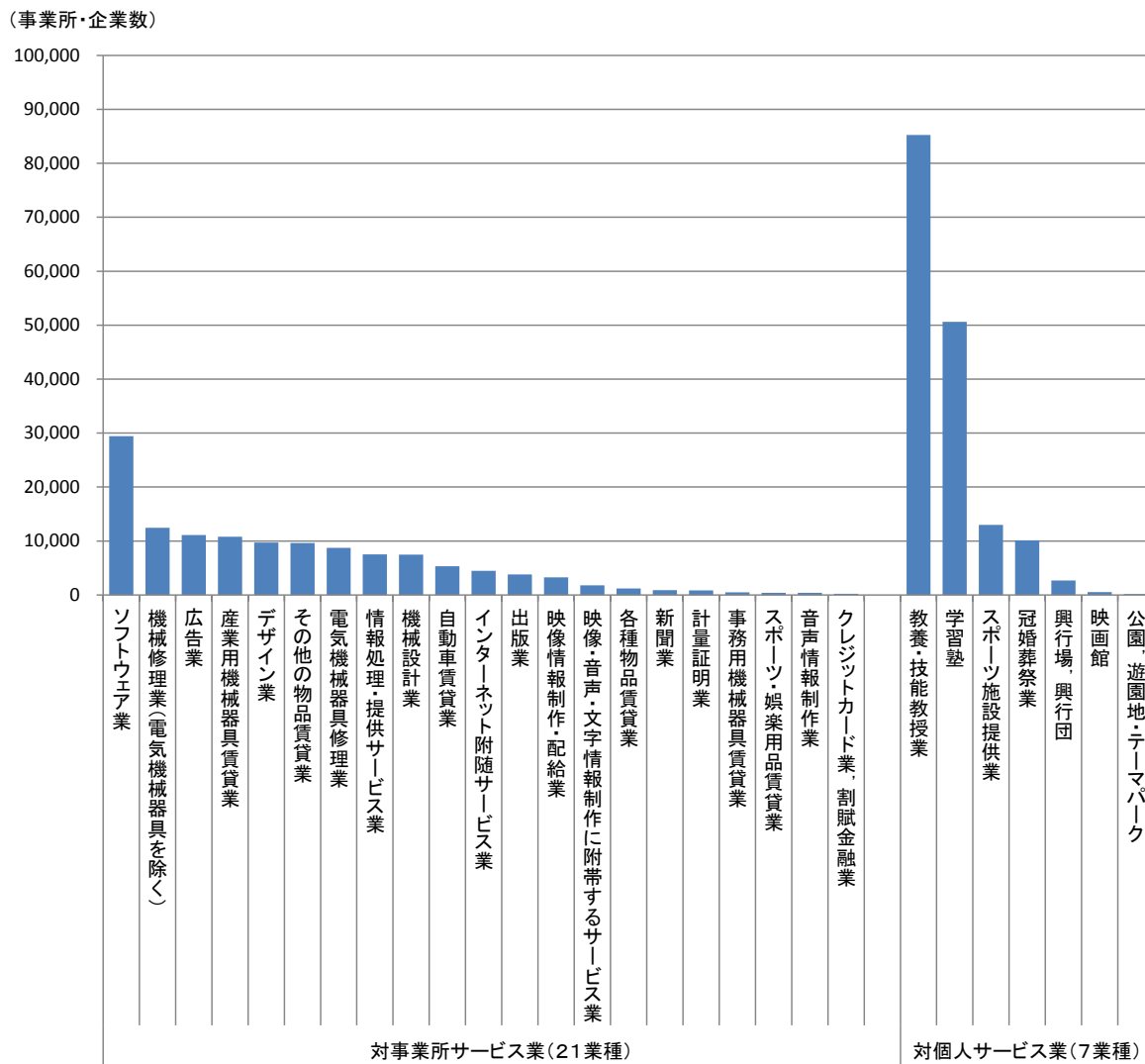
第2-2表の分類は、特定サービス産業実態調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連: ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連: 映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
- ・物品賃貸業: 各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業: デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス: 機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連: 映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連: 学習塾、教養・技能教授業

(2) 事業所数

事業所数が多い業種は、対事業所サービス業(21業種)では、ソフトウェア業(29,433事業所)、機械修理業(電気機械器具を除く)(12,464事業所)、広告業(11,090事業所)などであった。対個人サービス業(7業種)では、教養・技能教授業(85,243事業所)、学習塾(50,594事業所)、スポーツ施設提供業(12,995事業所)などであった(第1表、第1図)。

第1図 事業所・企業数



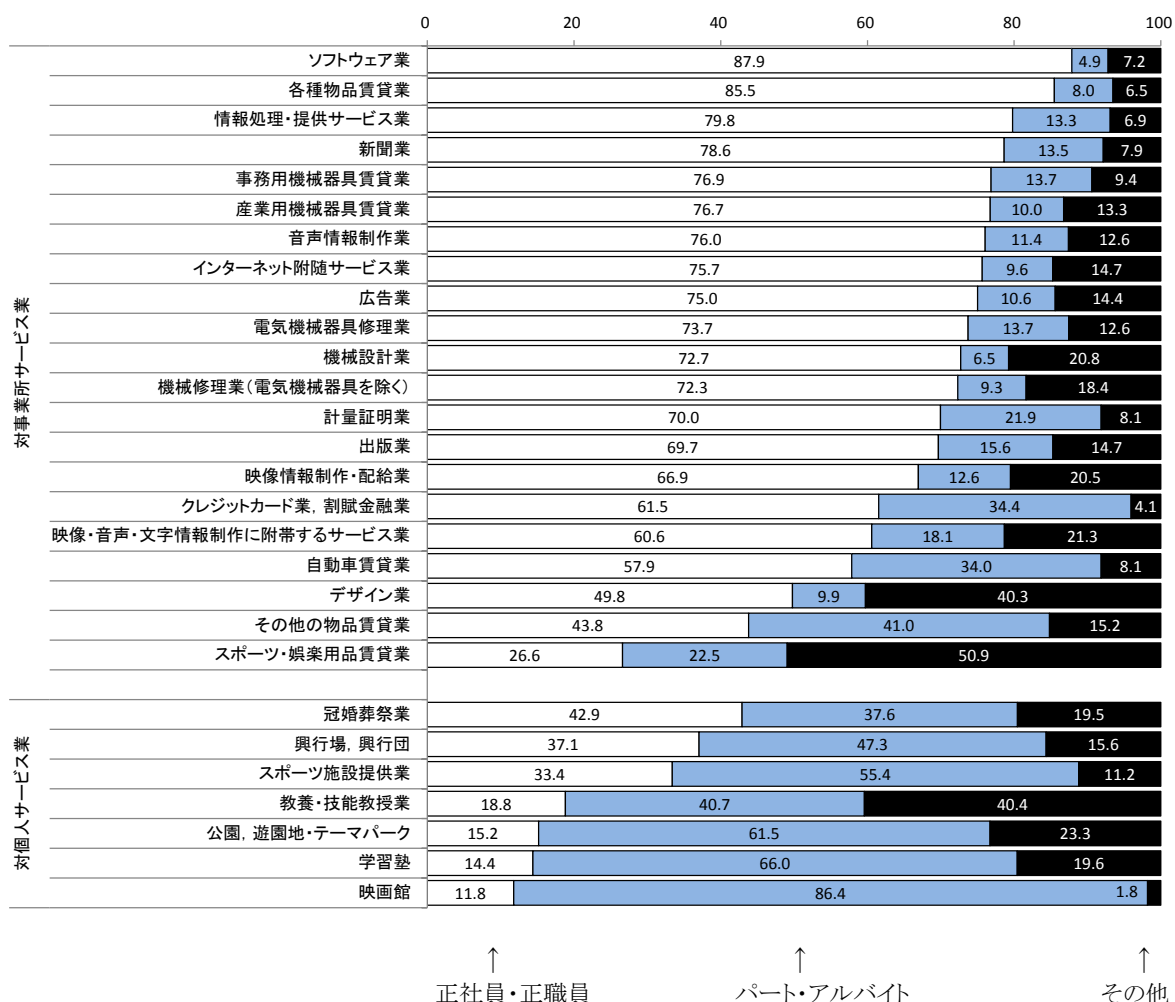
(3) 従業者数

従業者数が多い業種は、対事業所サービス業(21業種)では、ソフトウェア業(77万23百人)、情報処理・提供サービス業(24万97百人)、広告業(13万41百人)などであった。対個人サービス業(7業種)では、学習塾(33万72百人)、スポーツ施設提供業(29万2百人)、教養・技能教授業(26万38百人)などであった(第1表)。

従業者を雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の比率が高い業種は、対事業所サービス業(21業種)では、ソフトウェア業(87.9%)、各種物品賃貸業(85.5%)、情報処理・提供サービス業(79.8%)などであった。対個人サービス業(7業種)では、冠婚葬祭業(42.9%)、興行場、興行団(37.1%)、スポーツ施設提供業(33.4%)などであった。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、対事業所サービス業(21業種)では、その他の物品賃貸業(41.0%)、クレジットカード業、割賦金融業(34.4%)、自動車賃貸業(34.0%)などであった。対個人サービス業(7業種)では、映画館(86.4%)、学習塾(66.0%)、公園、遊園地・テーマパーク(61.5%)などであった(第2図)。

第2図 従業者の雇用形態別構成比

(%)



注:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業、クレジットカード業、割賦金融業は、企業を対象として調査を行っている。

(4) 年間売上高

年間売上高が大きい業種は、対事業所サービス業(20業種)では、ソフトウェア業(13兆9282億円)、広告業(9兆1131億円)、情報処理・提供サービス業(5兆6857億円)などであった。対個人サービス業(7業種)では、冠婚葬祭業(2兆7959億円)、スポーツ施設提供業(2兆646億円)、学習塾(9727億円)などであった。

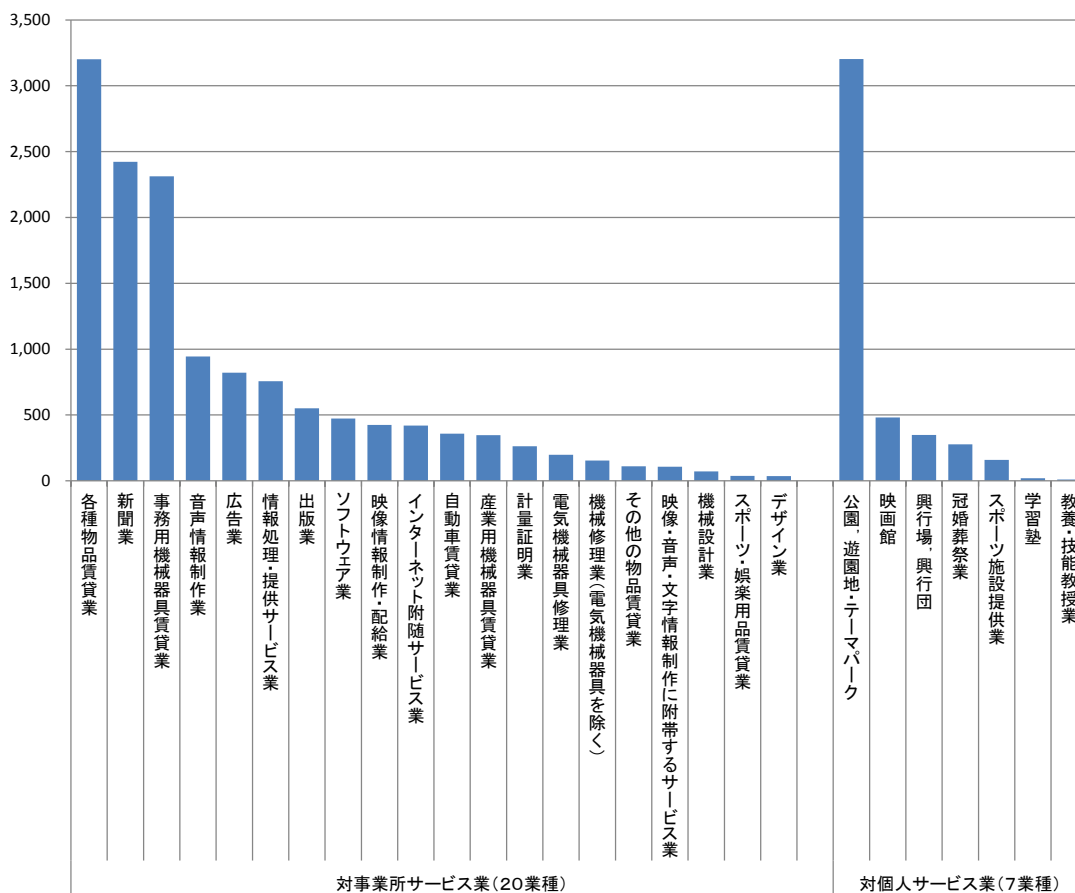
なお、クレジットカード業、割賦金融業は、年間取扱高(信用供与額、営業利益及びその他の業務の売上高)で57兆691億円であった(第1表)。

1事業所当たり年間売上高が大きい業種は、対事業所サービス業(20業種)では、各種物品賃貸業(3,202百万円)、新聞業(2,423百万円)、事務用機械器具賃貸業(2,313百万円)などであった。対個人サービス業(7業種)では、公園、遊園地・テーマパーク(3,202百万円)、映画館(481百万円)、興行場、興行団(349百万円)などであった。なお、クレジットカード業、割賦金融業は年間取扱高(信用供与額、営業利益及びその他の業務の売上高)で2525億円であった(第1表、第3図)。

第3図 1事業所当たりの年間売上高

(クレジットカード業、割賦金融業は「年間取扱高」のため除く)

(百万円)

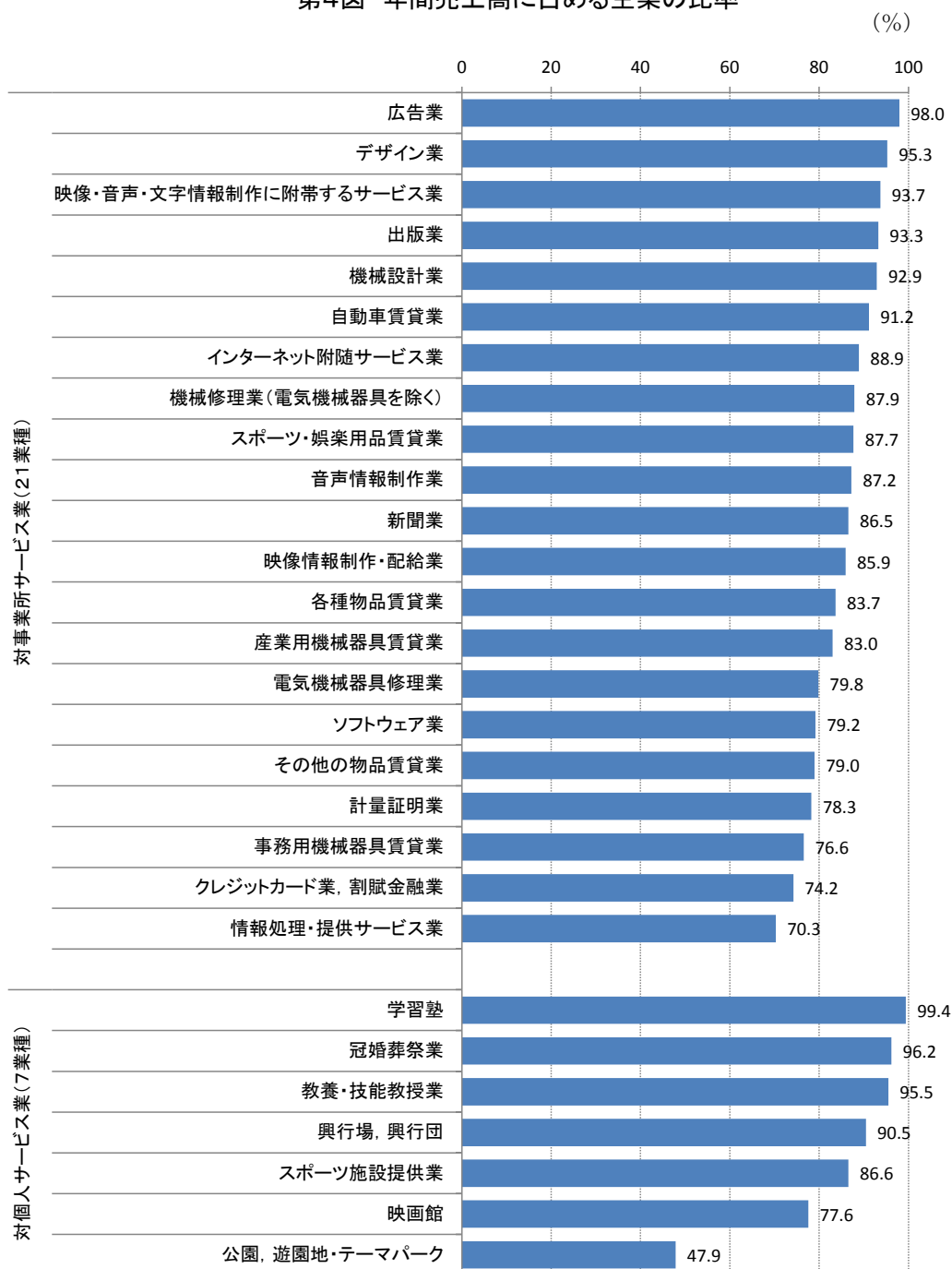


注：映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業は、1企業当たり。

(5) 年間売上高に占める主業の比率

主業の比率が 9 割を超える業種は、対事業所サービス業(21 業種)では、広告業(98.0%)、デザイン業(95.3%)、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(93.7%)、出版業(93.3%)、機械設計業(92.9%)、自動車賃貸業(91.2%)の 6 業種、対個人サービス業(7業種)では、学習塾(99.4%)、冠婚葬祭業(96.2%)、教養・技能教授業(95.5%)、興行場、興行団(90.5%)の4業種であった(第 1 表、第4図)。

第4図 年間売上高に占める主業の比率



注:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、クレジットカード業、割賦金融業は、企業を対象として調査を行っている。